

	年	月	日
岐阜県〇〇事務所長 様			
	〇〇地域維持型建設工事共同企業体		
	代表者 住 所		
	商号又は名称		印
	代表者氏名		
	構成員 住 所		
	商号又は名称		印
	代表者氏名		

入 札 参 加 申 請 書

下記の調達案件に係る参加について、附属書類を添えて申請します。
なお、入札公告（共通事項）に記載の「入札参加資格に関する事項」の条件を満たしていること並びに添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

1 調達案件名称

2 公告日 令和 年 月 日

3 附属書類 別添のとおり

※本様式は、紙入札者が入札執行前に提出するもので、電子入札システムによる場合は不要です。
※申請書に虚偽の記載をした場合は、岐阜県建設工事請負契約に係る入札参加資格停止等措置要領に基づき参加資格の停止となりますので、十分ご注意ください。
※調達案件名称等に記載間違又は記載漏れがある場合は、入札参加を認めないことがありますので、十分ご注意ください。

年 月 日

岐阜県〇〇事務所長 様

〇〇地域維持型建設工事共同企業体

代表者 住 所
商号又は名称 印
代表者氏名

構成員 住 所
商号又は名称 印
代表者氏名

入札参加資格確認申請書

〇〇年〇〇月〇〇日付けで公告のありました〇〇工事の共同請負による競争入札に参加するため地域維持型建設工事共同企業体を結成したので、地域維持型建設工事共同企業体協定書を添えて入札参加資格の確認について、附属書類を添えて申請します。

なお、当該工事の入札参加資格を満たし、かつ入札公告（共通事項）に記載の「入札参加資格に関する事項」の条件を満たしていること並びに添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

- ※本様式は、開札後、落札候補者の方が提出するものです。本書を含め「確認資料」を提出してください。
- ※落札候補者の方は、発注機関の指定する日までに入札参加資格確認資料を提出するものとします。なお、提出できない場合は、入札が無効となります。
- ※申請書又は確認資料に虚偽の記載をした場合は、岐阜県建設工事請負契約に係る入札参加資格停止等措置要領に基づき参加資格の停止となりますので、十分注意ください。

工 事 施 工 実 績 調 べ (例)

〇〇地域維持型建設工事共同企業体
構成員
商号又は名称：

参加資格 維持修繕業務（道路または河川または砂防）を受注または下請した実績を
少なくとも構成員のうち1者が有すること

工 事 名 称 等	工 事 名	
	発 注 機 関	
	施 工 場 所	
	契 約 金 額	百万円
	工 期	年 月～ 年 月
	受 注 形 態 等	単独・共同企業体 構成員名（出資比率）
工 事 概 要 等	道路維持修繕	〇〇地区 N=1式

- 記載要領
- 1 この表は、本件工事と同種の施工実績（平成11年度以降申請期限日まで）について作成してください。
（工事が完成し引き渡しの済んでいるもの）
 - 2 「工事名」の欄には、地区名等具体的に記載して下さい
 - 3 「施工場所」の欄には、〇〇県〇〇町と記載して下さい
 - 4 「受注形態」の欄には、「単独」あるいは「特定建設工事共同企業体」の別を記載して下さい
なお、特定建設工事共同企業体の場合は、構成員名及び出資比率も記載して下さい
 - 5 「工事概要等」の欄には、維持修繕業務の種類、地区名等を記載して下さい

配置予定技術者名簿 (例)

〇〇地域維持型建設工事共同企業体
構成員
商号又は名称

氏名 (年齢)	最終学歴 及び 卒業年次	技術資格の名称 取得年月日及び 登録番号	平成〇〇年度以降申請期限日までの維持修繕 業務(道路または河川または砂防)を受注ま たは下請した実績を少なくとも構成員のうち 1者が有すること。(主たる工事について記 入)		専任状況(注)	備考
(記載例) 山田太郎 (36)	大学卒 土木工学 昭 55	一級〇〇施工管理技士 平成〇〇年〇〇月 第〇〇〇〇号	工事名 工事内容 発注機関名 施工場所 従事期間 従事役職名	平成トンネル L=〇〇m 〇〇県 〇〇県〇〇町 平成〇年〇月～平成〇年〇月 監理技術者	<ul style="list-style-type: none"> ■営業所専任技術者ではない ■他の法令により特定の事務所等において専任を要することとされている者ではない ■他の工事の配置技術者ではない (請負金額4000万円(建築8000万円)以上の場合) ※他の工事と兼務できる要件を満たす場合は■とする ※本工事は特例監理技術者の配置が認められません ■他に専任を要する工事はない (請負金額4000万円(建築8000万円)未満の場合) ※他の工事と兼務できる要件を満たす場合は■とする 	<p>【特定建設工事共同企業体の場合】 所属する構成員名(役職名)</p> <p>工事の実績は、工事実 績情報システム(CO RINS)の工事カル テの写又は該当工 事を証明する書類(契約 書等)を添付すること</p>
					<ul style="list-style-type: none"> □営業所専任技術者ではない □他の法令により特定の事務所等において専任を要することとされている者ではない □他の工事の配置技術者ではない (請負金額4000万円(建築8000万円)以上の場合) ※他の工事と兼務できる要件を満たす場合は■とする ※本工事は特例監理技術者の配置が認められません □他に専任を要する工事はない (請負金額4000万円(建築8000万円)未満の場合) ※他の工事と兼務できる要件を満たす場合は■とする 	
					<ul style="list-style-type: none"> □営業所専任技術者ではない □他の法令により特定の事務所等において専任を要することとされている者ではない □他の工事の配置技術者ではない (請負金額4000万円(建築8000万円)以上の場合) ※他の工事と兼務できる要件を満たす場合は■とする ※本工事は特例監理技術者の配置が認められません □他に専任を要する工事はない (請負金額4000万円(建築8000万円)未満の場合) ※他の工事と兼務できる要件を満たす場合は■とする 	

記載要領 この表は、本工事に配置予定の技術者を地域維持型建設工事共同企業体の構成員ごとに作成してください。

すべての構成員は、それぞれに国家資格等を有する主任技術者を配置すること。

ただし、分担工事型の場合、分担工事の種類が役務となる行為(巡回、除草、除雪等)のみである場合においては、主任技術者の配置を要しません。

また、すべての構成員の主任技術者は、建設業法第26条第3項の専任義務は適用除外とする。

別記様式 5

経営事項審査結果及び営業所の状況

〇〇地域維持型建設工事共同企業体
構成員
商号又は名称：

項 目		内 訳			
建設業の許可の状況（注1）		（発注業種の許可状況 許可年月日・許可番号）			
岐阜県の入札参加資格者名簿に 記載された総合点数（客観 点数）		（発注業種の総合点数（客観点数））			
社会保険等の加入状況（注2）		雇用保険加入の有無	有 ・ 無 ・ 適用除外		
		健康保険加入の有無	有 ・ 無 ・ 適用除外		
		厚生年金保険加入の有無	有 ・ 無 ・ 適用除外		
岐阜県内にある 営業所の状況 （建設法3条に規定する営業所）	所在地 営業所の名称 営業所の代表者氏名 営業所の専任技術者名		岐阜県内にある 営業所の状況 （その他の営業所）	所在地 営業所の名称 営業所の代表者氏名	

記載要領 この表は、地域維持型建設工事共同企業体の構成員ごとに作成してください。
ただし、分担工事型の場合、分担工事の種類が役務となる行為（巡回、除草、除雪等）のみである場合においては、主任技術者の配置を要しません。
注1） 建設業の許可は、現在有効な許可と前回の許可を記入すること。
注2） 社会保険等の加入状況は、各保険の加入の有無等を記入し、それを証明できるもの（経営規模等評価結果通知書総合評定値通知書の写し等）を添付すること。